

平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月15日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括本部本部長 (氏名) 竹内 厚 (TEL) 047-335-2840
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	10,980	△3.9	△333	—	△385	—	△11	—
29年2月期第3四半期	11,431	△0.2	△86	—	△120	—	△110	—

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 △350百万円(—%) 29年2月期第3四半期 162百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	△1.16	—
29年2月期第3四半期	△10.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	10,550	1,407	13.3	141.99
29年2月期	10,884	2,095	19.3	199.91

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 1,407百万円 29年2月期 2,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年2月期	—	0.00	—		
30年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,635	△2.0	129	△74.8	45	△90.8	324	38.4	31.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年2月期3Q	10,604,888株	29年2月期	10,604,888株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	693,590株	29年2月期	120,590株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年2月期3Q	10,213,425株	29年2月期3Q	10,422,669株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、海外の政治経済の不確実性などの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

教育サービス業界におきましては、小学校での英語教科化や、2020年大学入試改革、ICT教育への対応、保育・学童ニーズの高まり等により経営環境が大きく変化するとともに、業界の再編成がより顕著な傾向となっており、当業界に対する社会の関心はこれまで以上に高まっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「企業競争力の強化」「利益体質の強化」を基本戦略に「成長分野へのシフト」に注力することで企業価値向上に取り組んでおります。

学習塾事業におきましては、「市進学院」「市進予備校」を運営する株式会社市進において、当連結会計年度から、通塾しやすい授業料・講習料へ転換したことにより、来期以降に繋がる低学年層を中心に在籍生徒数を伸ばさせております。ただし、売上高につきましては、前述の価格改定に加え各種キャンペーン割引、さらに前連結会計年度に埼玉県内の「市進学院」を株式会社SIGN-1へ移管したこと等の影響により、前年同四半期比においては減少しております。なお、新規拠点としましては千葉県内に夏期講習から4教室、冬期講習からは本千葉教室、ちはら台教室の2教室を開校し、千葉・東京東部でのドミナント強化という基本戦略に沿った対応を継続して実施しております。また既存の教室におきましても、教室環境の改善や通塾の利便性等を考慮し、新校舎への移転、教室設備のリニューアルを積極的に実施することで、価格設定だけではなく施設面からも集客強化を図ることを通じて企業競争力の強化に取り組んでおります。

個別指導塾「個太郎塾」を運営する株式会社個学舎では、外部生も含めた秋の勉強イベントが好調であり、冬期講習以降の売上高増加に繋がる見通しです。新規拠点としましては、千葉市稲毛区長沼のショッピングモール内や、原木中山、千住大橋に開校しております。また、直営教室の運営だけでなくフランチャイズ（FC）展開にも引き続き注力し、FC関連の売上高は前年同四半期比で増加しております。

茨城県において「茨進」を運営する株式会社茨進の在籍生徒数は引き続き堅調に伸びております。新規拠点としましては、荒川沖校、土浦神立校を開校し、取手校、つくば学園の森校では新校舎への移転を実施、また阿見本部校、つくば梅園校で教室設備のリニューアルを実施するなど、さらなる企業競争力強化に取り組んでおります。

コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業につきましては、学習塾向けに映像教材を販売する株式会社ウイングネットにおきまして、高校生向けには学研プライムゼミを含めた本格的な大学受験コンテンツ群の編成、中学生向けには教科書対応コンテンツによる自立学習支援の促進、また加盟校様向けには受講管理システムの積極活用の提案などが奏功し、売上高・利益ともに前年同四半期を上回っております。その他、各種映像の制作・販売を実施しているジャパンタイム株式会社、日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンター、介護事業を運営する株式会社市進ケアサービスでも前年同四半期と比較して各社とも売上高を伸ばさせ、成長分野へのシフトを進めております。株式会社市進ホールディングスが展開する学童保育施設「ナナカラ」におきましては千葉県内に4拠点を構え、前年同四半期と比較して売上高を伸ばし計画通り推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,980百万円(前年同四半期比96.1%)となりました。費用面につきましては、集客力強化の観点から「市進学院」を中心に通塾の利便性や教室環境の改善等を考慮し、既存教室の移転や教室設備リニューアルへの投資を積極的に行った結果、営業損失は333百万円(前年同四半期営業損失86百万円)、経常損失は385百万円(前年同四半期経常損失120百万円)となっております。特別利益として投資有価証券売却益536百万円、有形固定資産売却益16百万円の計上、特別損失として有形固定資産売却損28百万円、教室移転に伴う原状回復工事費として固定資産除却損29百万円の計上などから親会社株主に帰属する四半期純損失は11百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失110百万円)となっております。

なお、当社グループでは、通常授業のほかに季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、12月以降に実施する冬期講習の売上高が含まれず損失を計上しておりますが、年度予算に対しての利益は順調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,550百万円(前連結会計年度比96.9%)となりました。主な要因は現金及び預金の増加及び投資有価証券の売却などによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は9,143百万円(前連結会計年度比104.0%)となりました。主な要因は借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,407百万円(前連結会計年度比67.1%)となりました。主な要因は自己株式の取得などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年10月16日に発表しました通期の業績予想に変更はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,527	2,213,686
受取手形及び売掛金	74,546	63,546
商品及び製品	175,748	148,260
仕掛品	5,669	8,583
原材料及び貯蔵品	7,431	8,476
その他	1,171,289	1,252,977
貸倒引当金	△10,497	△10,130
流動資産合計	3,185,715	3,685,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,582,558	2,622,377
土地	934,233	712,332
その他(純額)	315,457	424,019
有形固定資産合計	3,832,249	3,758,730
無形固定資産		
のれん	300,324	256,540
映像授業コンテンツ	223,948	240,327
その他	123,729	129,106
無形固定資産合計	648,002	625,975
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,736,387	1,744,568
投資有価証券	1,407,120	369,012
その他	74,112	366,868
投資その他の資産合計	3,217,619	2,480,449
固定資産合計	7,697,870	6,865,154
繰延資産		
株式交付費	970	—
繰延資産合計	970	—
資産合計	10,884,556	10,550,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,911	8,548
短期借入金	500,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	1,069,543	1,188,819
未払金及び未払費用	1,332,724	1,204,133
未払法人税等	85,767	41,451
前受金	307,207	475,909
賞与引当金	251,256	121,146
その他	211,448	199,646
流動負債合計	3,763,857	3,899,654
固定負債		
長期借入金	3,151,479	3,376,700
退職給付に係る負債	1,362,997	1,438,724
資産除去債務	204,159	215,574
その他	306,102	212,645
固定負債合計	5,024,738	5,243,644
負債合計	8,788,595	9,143,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,145,914	1,145,914
利益剰余金	△323,995	△726,749
自己株式	△38,657	△272,441
株主資本合計	2,259,498	1,622,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377,792	54,951
土地再評価差額金	△363,830	△77,771
為替換算調整勘定	△2,272	△2,027
退職給付に係る調整累計額	△175,226	△190,856
その他の包括利益累計額合計	△163,537	△215,703
純資産合計	2,095,961	1,407,256
負債純資産合計	10,884,556	10,550,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	11,431,599	10,980,513
売上原価	9,684,379	9,549,103
売上総利益	1,747,220	1,431,410
販売費及び一般管理費	1,833,674	1,765,074
営業損失(△)	△86,453	△333,663
営業外収益		
受取利息	1,604	978
受取配当金	5,050	5,622
自動販売機収入	4,390	4,212
雑収入	30,762	9,122
営業外収益合計	41,807	19,935
営業外費用		
支払利息	56,094	58,214
持分法による投資損失	4,759	253
株式交付費償却	2,912	970
雑損失	12,469	12,588
営業外費用合計	76,235	72,028
経常損失(△)	△120,882	△385,756
特別利益		
有形固定資産売却益	93,618	16,802
投資有価証券売却益	—	536,629
原状回復費戻入益	21,411	12,536
特別利益合計	115,029	565,968
特別損失		
有形固定資産売却損	—	28,367
固定資産除却損	17,457	29,261
減損損失	3,437	9,482
訴訟関連損失	9,100	—
その他	4,500	14,415
特別損失合計	34,495	81,526
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,348	98,685
法人税、住民税及び事業税	56,023	63,822
法人税等調整額	14,453	46,715
法人税等合計	70,476	110,538
四半期純損失(△)	△110,824	△11,852
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△110,824	△11,852

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純損失(△)	△110,824	△11,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245,135	△322,840
為替換算調整勘定	△1,201	244
退職給付に係る調整額	29,385	△15,629
その他の包括利益合計	273,319	△338,225
四半期包括利益	162,494	△350,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,494	△350,078

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年7月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式573,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が233,784千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が272,441千円となっております。